

# 令和4年度の宜野座村の決算を公表します！

一般会計  
特別会計

令和4年度の一般会計の決算額は、対前年度の伸び率が歳入11.1%減の9,361,658千円、歳出13.9%減の8,867,766千円となりました。歳入から歳出を差し引いた493,892千円から令和4年度へ繰越した306,218千円を差し引いた187,674千円が実質的な黒字となりました。

歳入では、自主財源である地方税が21,065千円の増、財産収入が216,908千円の減、依存財源である都道府県支出金が160,422千円の増となった一方、国庫支出金が670,049千円、地方債が499,217千円の減となっています。

歳出では、人件費が24,565千円の増となった一方、補助費等が279,361千円、普通建設事業費が505,558千円の減となりました。普通建設事業費については、庁舎設備機能強化事業279,219千円、橋りょう補修事業266,616千円、補助費等については、県立農業大学校用地所在地交付金439,953千円の減等が主な要因となっています。

## 1. 決算収支の状況

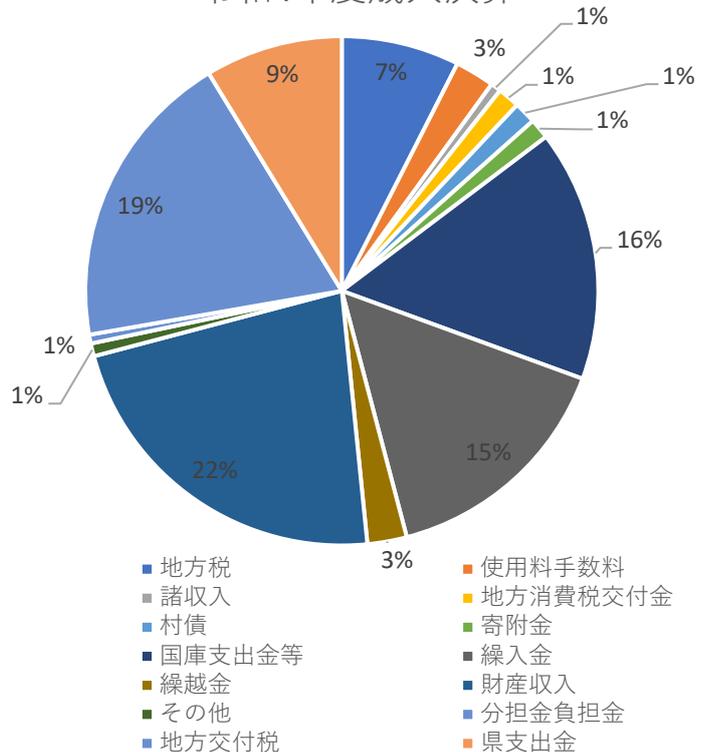
(単位：千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
令和3年度	10,535,586	10,303,145	232,441	180,335	52,106	△ 38,476	397,126	0	233,775	124,875
令和4年度	9,361,658	8,867,766	493,892	306,218	187,674	135,568	354,952	0	349,746	140,774

## 2. 歳入決算の状況

	項目	令和3年度	令和4年度	増減
1	地方税	675,897	696,962	21,065
2	地方譲与税	30,073	32,566	2,493
3	利子割交付金	193	104	△ 89
4	配当割交付金	1,149	924	△ 225
5	株式譲渡所得割交付金	1,395	886	△ 509
6	地方消費税交付金	121,716	129,989	8,273
7	ゴルフ場利用税交付金	25,619	27,025	1,406
8	環境性能割交付金	1,758	3,049	1,291
9	法人事業税交付金	4,682	5,670	988
10	地方特例交付金	9,221	5,389	△ 3,832
11	地方交付税	1,784,559	1,785,696	1,137
12	交通安全対策特別交付金	914	781	△ 133
13	分担金負担金	49,519	52,448	2,929
14	使用料	180,130	208,853	28,723
15	手数料	23,063	23,754	691
16	国庫支出金	2,052,863	1,382,814	△ 670,049
17	国有提供施設所在助成交付金	109,567	110,918	1,351
18	県支出金	652,518	812,940	160,422
19	財産収入	2,957,565	2,102,522	△ 855,043
20	寄附金	150,879	120,343	△ 30,536
21	繰入金	536,219	1,433,533	897,314
22	繰越金	257,944	232,441	△ 25,503
23	諸収入	278,319	61,444	△ 216,875
24	地方債	629,824	130,607	△ 499,217
	計	10,535,586	9,361,658	△ 1,173,928
	自主財源	5,109,535	4,932,300	△ 177,235
	依存財源	5,426,051	4,429,358	△ 996,693

## 令和4年度歳入決算



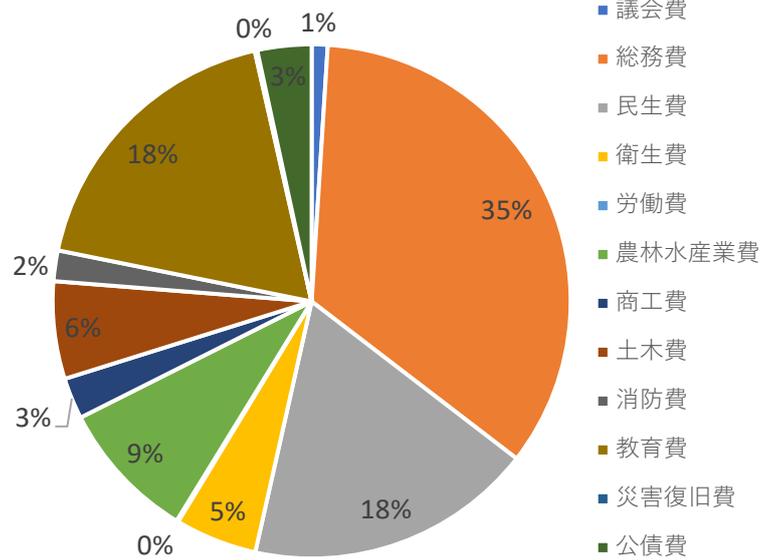
## 村税の内訳

区分	令和4年度決算 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
個人村民税	214,427	30.8%	8.2
法人村民税	35,276	5.1%	55.1
固定資産税	401,419	57.6%	△ 2.3
軽自動車税	24,098	3.5%	5.2
たばこ税	21,741	3.1%	1.6
計	696,961	100%	3.1

### 3. 歳出決算の状況（目的別）

	項目	令和3年度	令和4年度	増減
1	議会費	86,678	88,332	1,654
2	総務費	4,335,121	3,056,596	△ 1,278,525
3	民生費	1,752,013	1,599,166	△ 152,847
4	衛生費	488,767	454,583	△ 34,184
5	労働費	9,232	9,532	300
6	農林水産業費	615,787	781,149	165,362
7	商工費	208,656	229,766	21,110
8	土木費	953,688	543,770	△ 409,918
9	消防費	536,016	170,726	△ 365,290
10	教育費	967,242	1,620,850	653,608
11	災害復旧費	39,458	14,197	△ 25,261
12	公債費	310,487	299,099	△ 11,388
	合計	10,303,145	8,867,766	△ 1,435,379

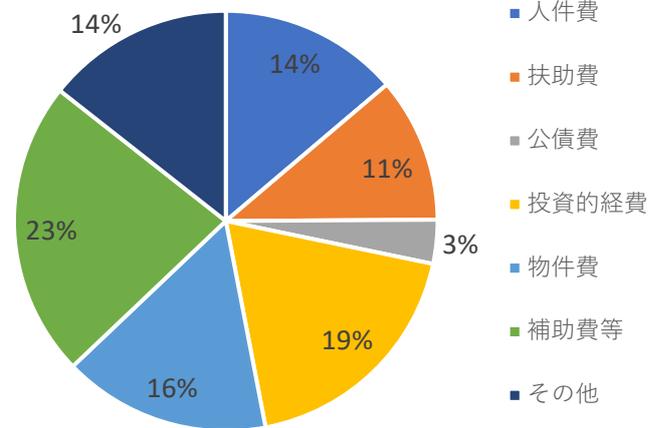
令和4年度目的別歳出決算の状況



### （性質別）

	項目	令和3年度	令和4年度	増減
1	人件費	1,194,718	1,219,283	24,565
2	扶助費	1,060,611	989,143	△ 71,468
3	公債費	310,487	299,099	△ 11,388
4	投資的経費	2,190,254	1,659,435	△ 530,819
5	物件費	1,428,514	1,406,263	△ 22,251
6	補助費等	2,302,393	2,023,032	△ 279,361
7	その他	1,816,168	1,271,511	△ 544,657
	計	10,303,145	8,867,766	△ 1,435,379

令和4年度性質別歳出決算



### 4. 財政指標の状況

	項目	指数	説明
1	財政力指数	0.29	「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕がある。「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
2	経常収支比率	77.0	財政の弾力性を測定する比率。75%は安全、76%から85%は要注意ゾーン、86%以上は危険ゾーンとされている。
3	公債費負担比率	5.9	財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
4	実質赤字比率	-	一般会計における赤字額の標準財政規模に占める割合。
5	連結実質赤字比率	-	公営企業会計等を含めたすべての会計の赤字額の標準財政規模に占める割合。
6	実質公債費比率	8.4	公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率。
7	将来負担比率	-	地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債をとらえた比率。

※-（ハイフン）表示は黒字のため数値なし等、健全な状況となっています。

### 5. 特別会計の状況

（単位：千円）

会計	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	914,854	898,428	16,426
後期高齢者医療特別会計	63,486	63,478	8
下水道事業特別会計	378,036	371,356	6,680